

鉄道車両等生産動態統計調査の概要(現行)

調査の目的

鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにし、鉄道車両工業関連施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和29年から実施している。

調査の概要

- <調査票の種類> ① 鉄道車両生産(新造)調査票
② 鉄道車両生産(改造・修理)調査票
③ 鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票
④ 索道搬器運行装置生産調査票
- <調査期日> ① ⇒ 毎月末現在
②、③及び④ ⇒ 毎四半期末現在
- <調査対象> 全国の鉄道車両(新造)、鉄道車両(改造・修理)、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の製造を行う事業所であって、これらの製造に常時10人以上の従業員を使用する全ての事業所(94事業所)
※ 自己の使用に供するためにのみ、鉄道車両の改造又は修理及び鉄道車両部品、鉄道信号保安装置又は索道搬器運行装置の製造を行う事業所は除く。
- <調査方法> 郵送又はオンラインによる自計報告
- <調査の流れ> 国土交通省 ⇄ 報告者

結果の公表

- <主な集計事項>
- ① 鉄道車両生産(新造)調査票による調査
車種別新造受注、生産、手持両数及び金額
 - ② 鉄道車両生産(改造・修理)調査票による調査
i) 車種別改造受注、生産、手持両数及び金額、ii) 車種別修理受注、生産、手持両数及び金額
 - ③ 鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票による調査
品目別生産、出荷、在庫数量及び金額
 - ④ 索道搬器運行装置生産調査票による調査
品目別受注、生産、手持数量及び金額
- <公表時期>
- 月 報:① ⇒ 調査月の翌月末日までに公表
四半期報:②、③及び④ ⇒ 調査四半期最終月の翌々月末日までに公表
年 報:①、②、③及び④ ⇒ 調査年度の翌年度9月末日までに公表

結果の利活用

- ① 国民経済計算(SNA)、産業連関表及び鉱工業指数(IIP)の作成のための基礎資料
- ② 鉄道業界、メーカーの現状及び動向を把握するための基礎資料 等



前回答申等における課題及び新たなニーズ等

- 本調査の前回答申(平成20年12月22日)において、調査対象事業所の把握を十全に行う観点から、現行の地方運輸局のヒアリング等による把握方法の妥当性について検討することが求められている。併せて、調査対象を「常時10人以上の従業員を使用する事業所」としていることの妥当性について、統計需要及び報告者負担の両面から検討することが求められている。
- 第Ⅰ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)においては産業連関表の諸課題において公的部門の分類格付の見直しへの対応が、また、第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)においては国民経済計算(SNA)や産業連関表の推計の基礎となる一次統計の整備等が、それぞれ求められている。



今回調査の改正のポイント

- 検討結果を踏まえ、従前の地方運輸局のヒアリング等に基づく事業所情報に加え、経済センサス活動調査の結果に基づく産業分類情報を活用し、調査対象事業所に係る母集団名簿情報の整備を図り、調査対象事業所を選定する。
- 調査対象事業所について、従前は各調査とも一律に10人以上の従業員を使用する事業所を対象としていたが、上記母集団名簿情報の整備結果や、統計需要及び報告者負担の両面からの検討結果を踏まえ、各業態の実態に即して、以下のとおり、調査対象事業所の範囲や規模の見直しを行う。
 - ① 鉄道車両生産(新造)調査票による調査 ⇒ 全ての事業所
 - ② 鉄道車両生産(改造・修理)調査票による調査 ⇒ 従業員30人以上の事業所
 - ③ 鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票による調査
 - ・鉄道車両部品生産 ⇒ 従業員30人以上の事業所
 - ・鉄道信号保安装置生産 ⇒ 従業員50人以上の事業所
 - ④ 索道搬器運行装置生産調査票による調査 ⇒ 全ての事業所
- 調査票において、鉄道車両等の需要先が「JR」又は「民需」、納入先が「JR」又は「民鉄等」である場合、公的活動として格付された需要先又は納入先の活動の実態を把握するため、新たに「公的機関」の区分を設ける。

鉄道車両等生産動態統計の利活用について

本調査は、鉄道車両等生産動態統計(鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにし、鉄道車両工業関連施策の基礎資料を得ることを目的とする基幹統計)を作成することを目的として実施しており、本調査結果の利活用事例は以下のとおり。

1. 加工統計作成の基礎資料

基幹統計である「国民経済計算(SNA)」、「産業連関表」、「鉱工業指数(IIP)」作成の基礎資料として活用されている。また、都道府県が作成する「鉱工業指数」作成の基礎資料としても活用されている。

2. 鉄道車両工業関連施策の基礎資料

トップセールスをはじめとする国内インフラの海外展開等、鉄道車両工業関連施策を行う上で、国際比較を含め、鉄道車両工業関連施策の検討・立案に係る基礎資料として活用されている。(例:インフラシステム輸出のうち、鉄道車両に係る海外受注額)

3. 鉄道車両工業の現状把握等

統計資料を分析して業界が健全な経営をしているか等、現状把握を行う際に活用されている。また、メーカーの再編や鉄道車両製造事業からの撤退に対して、鉄道の技術力の保持・継承という観点からチェックを行う基礎資料として活用されている。

4. 官民間問わず需要予測等への活用

国内鉄道事業者の車両の更新・改造等の情報や、最近の受注・生産状況等、他の要素も絡めつつ、今後の需要予測について政策判断する場合の参考にしている。

また、大学、研究所等の研究機関においても、景気・市場の動向等を把握するための基礎資料として活用されている。

5. 各種行政等資料への掲載

「国土交通白書」及び「国土交通月例経済」等、国土交通省が作成・公表する行政資料への掲載や、「数字でみる鉄道」(一般財団法人運輸政策研究機構発行)への掲載、また、一般社団法人日本鉄道車両工業会等の関係団体の出版物等に引用されている。

